

1. 事業概要

事業名	研修・図書事業			
目的及び内容	県及び市町村の職員の専門知識・技術を習得させることを目的とした県土木部の研修事業を受託実施する。また、専門的知識・技術向上のため、センター主催による県内の建設技術者及び地方公共団体の職員を対象とした研修を実施する。 公共事業を円滑に執行するため、公共土木工事の設計積算、施工及び監督業務等に使用する図書について、県・市町村及び民間事業者に販売する。			
目標(値)	①主催研修(開催回数15回、受講者数 940人) ②受託研修(開催回数24回、参加人数 725人)			
		21年度	22年度	23年度
	目標値	1,943	1,957	1,665
	実績値	1,819	1,622	1,763

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
コスト	23,064,491	21,194,132	20,394,207	19,025,000	
事業費	16,024,322	15,015,944	14,538,491	12,890,000	
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等	1,524,758	1,366,302	5,106,623	4,500,000
	うち県分	1,524,758	1,366,302	5,106,623	4,500,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	1,087,508	1,031,586		
	使用料・入場料等	13,182,846	12,389,709	9,344,937	8,300,000
	借入金				
その他(上記以外)	229,210	228,347	86,931	90,000	
人件費	7,040,169	6,178,188	5,855,716	6,135,000	
職員別内訳	役員	580,385	572,500	344,752	345,000
	正規職員	5,210,001	4,332,066	4,224,360	4,500,000
	嘱託職員				
	臨時職員等	1,249,783	1,273,622	1,286,604	1,290,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	①当センター主催研修は、県及び市町村の職員並びに建設業等に従事する職員に専門的知識・技術を習得させる専門機関としての役割を担っている。内容については、引き続きCPD制度及びCPDS制度のプログラム研修の認定を受けるなど、受講者のニーズや時代の要請に対応する内容を持った研修となるよう積極的に取り組んでいる。平成23年度は15講座開催し、1,151人の参加があり、目的を達成した。24年度も15回の講座を実施する計画としている。 ②県土木部からの受託研修については、24講座開催し、県、市町村等の職員612人の参加があり、地方公共団体の職員の専門知識・技術を習得させる目的を達成した。 ③図書出版で、『公共工事積算基準書』の印刷・販売については、印刷コストの縮減に努めて販売単価を下げる事ができた。	